

事務事業名	企画事務事業		事業コード	02010600101	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	三上 寛司
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

長期的かつ総合的な視点に立って、将来にわたり持続・発展できるよう庁内横断的な調整と施策推進を図る。また、各種プロジェクト事業の企画・立案及び総合的な調整を行い、事業を推進する。

事業の目的・事業の概要等

- ◆企画一般事務 2,626千円
 - 旅費 12千円（ふるさと回帰フェア大阪）
 - 需用費 33千円 消耗品費（書籍代、ふるさと特産記念品等）
 - 負担金、補助金及び交付金 2,574千円
 - ・負担金 74千円（県バイコロジー・ドラゴンリバー・発電協議会等）
 - ・コミュニティ助成事業補助金 2,500千円（為国連合区 子供みこし）
- ◆地域おこし協力隊事業 2,178千円
 - 旅費 110千円（担当者会議・中間研修・公開報告会等）
 - 需用費 269千円
 - ・消耗品費 71千円（隊員作業用品等）
 - ・燃料費 126千円（隊員車ガソリン代・隊員宿舍灯油代）
 - ・光熱水費 71千円（隊員宿舍 電気料・ガス量・上下水道料）
 - 役務費 45千円（ガス点検・火災・自動車・傷害保険料）
 - 使用料及び賃借料 324千円（隊員車リース料・隊員宿舍家賃等）
 - 備品購入費 51千円（隊員宿舍備品購入費）
 - 負担金、補助金及び交付金 1,379千円（地球緑化センター負担金等）

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
【事業の概要】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	302千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	45千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	4,457千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4,804千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.83人	12,435千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.83人	12,435千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		17,239千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			2,500千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			14,739千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		17,239千円		千円		千円		千円		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
【事業の概要】	成果	コミュニティ助成事業実施件数	件	目標値 1 達成率 3	目標値 3 達成率 1	目標値 2 達成率 2
		実績値 1 100	実績値 3	実績値 1	実績値 2	
活動	コミュニティ助成交付額（一般コミュニティ助成事業）	千円	目標値 2500 達成率 5600	目標値 5600 達成率 1000	目標値 5000 達成率 5000	達成率
		実績値 2500 100	実績値 5600	実績値 1000	実績値 5000	
活動	土地売買等届出書処理数	件	目標値 4 達成率 1	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	達成率
		実績値 4 100	実績値 1	実績値 3	実績値 3	
活動	公拡法に基づく申出・届出書処理数	件	目標値 2 達成率 5	目標値 3 達成率 3	目標値 4 達成率 4	達成率
		実績値 2 100	実績値 5	実績値 3	実績値 4	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

すぐにできる改善提案	自治総合センターのコミュニティ助成事業を有効に活用し、地域の活性化を助成する。地総合整備計画の策定を行う。	平成24年度～平成28年度の次期辺
目標年度 平成23 年度		
取組状況	申請のあったコミュニティ助成事業については、助成を受け事業を行った。	県及び関係各課の協議の上、辺地総合
中長期的に取り組むべき改善提案	緑のふるさと協力隊によるマンパワーを展開していくことで人口減少していく山間地の地域づくりを一層盛り上げいきます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	緑のふるさと協力隊によるマンパワーより、地区民には、薄れがちの「大自然と古き良き伝統」を守り、愛郷心を植え付け新たな風を仲介する役割りを進めました。	

【事業の概要】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
担当者評価	効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A		
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	地域が求めているような事業を模索する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	地域住民と協力を得ながら行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により推進します。			
すぐにできる改善提案	地域に必要な人材の確保として、竹田地区に集落支援員と緑のふるさと協力隊を設置する。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の活性化に必要な有効な補助金や助成金を模索し、地域が特に求めている事業に充当できるよう手当てすることを考える。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	コミュニティ助成事業実施件数	件	目標値 1 達成率 3	目標値 3 達成率 1	目標値 2 達成率 2	達成率
		実績値 1 100	実績値 3	実績値 1	実績値 2	
活動	コミュニティ助成交付額（一般コミュニティ助成事業）	千円	目標値 2500 達成率 5600	目標値 5600 達成率 1000	目標値 5000 達成率 5000	達成率
		実績値 2500 100	実績値 5600	実績値 1000	実績値 5000	
活動	土地売買等届出書処理数	件	目標値 4 達成率 1	目標値 3 達成率 3	目標値 3 達成率 3	達成率
		実績値 4 100	実績値 1	実績値 3	実績値 3	
活動	公拡法に基づく申出・届出書処理数	件	目標値 2 達成率 5	目標値 3 達成率 3	目標値 4 達成率 4	達成率
		実績値 2 100	実績値 5	実績値 3	実績値 4	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	港湾振興事業			事業コード	02010600301		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民、県民、観光客、福井港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有 坂井市都市計画マスタープラン						
事業の概要	福井港を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業の発展を目指します。						
	<p>福井港の活性化と利用促進のため、各種港湾関係の協議会に加盟するとともに、福井港の集荷推進のため、県・福井市とともに、港湾貨物集荷推進事業に取り組みます。</p> <p>また、観光産業課、企画情報課で実施している「みなと振興交付金事業」について「みなと振興計画」に即して事業が実施できるよう、国、県、関係各課との連絡・調整を行います。</p> <p>○旅費 31千円 ○負担金、補助金及び交付金 1,028千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井港振興協会負担金 163千円 ・日本海にぎわい交流海道ネットワーク負担金 30千円 ・県港湾貨物集荷推進事業（福井港）負担金 275千円 ・特定地域振興重要港湾活性化協議会負担金 50千円 ・福井臨海工業地帯対策協議会補助金 500千円 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	県や福井市、港湾荷受け関連事業者と連携し、開かれた港を目指して、貨物船だけでなくクルーズ客船の誘致活動を展開します。港湾貨物集荷事業については、平成23年度より外航船に限らず内航船も対象とし、福井港のさらなる利活用に取り組みます。みなと振興交付金事業については、平成23年度が最終年度となることから、スムーズに事業進捗が図られるよう、国、県との連絡調整を行うとともに、事業実施部署と連携して事業を進めます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	クルーズ船誘致活動に取り組みました。港湾貨物集荷事業を内航船も対象とし、福井港の利用促進に努めました。みなと振興交付金事業は、バラベットの美装化については翌年度に繰り越すこととなりました。休憩所は年度内に完成予定です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港の利用促進について、県や国に対し「重要港湾への格上げ」、「さらなる利活用の推進」、「定期的な航路浚渫」などの要望を行い、安全で賑わいのある福井港を目指し取り組みます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	毎年要望活動を行っています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	報酬	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1,059千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1,059千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,718千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,718千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,777千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		3,777千円		千円		千円		千円		
財源合計		3,777千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市民・県民の重要な社会インフラである港の活性化を図ることは、地域の活性化にもつながるので、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	国、県、市が歩調を合わせながら、港湾振興を進める必要があるため、現状のとおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	港湾管理者である県とともに、港湾振興及び効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	港湾管理者である県とともに、港湾振興及び効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
すぐに行ける改善提案	福井港のインフラ整備について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港のインフラ整備について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度 平成33 年度						

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	福井港取扱貨物量	千トン	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率 2000	
			実績値	1578	78.9	1638	81.9	1511
成果	福井港利用船舶数	隻	目標値	3000	達成率 3000	達成率 3000	達成率 3000	
			実績値	2678	89.27	2710	90.33	2749
活動	福井港PR活動回数	件	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 1	
			実績値	1	50	1	50	0
活動	福井港港湾貨物集荷事業利用事業所数	件	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 5	
			実績値	5	100	4	80	4
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	新幹線対策事業			事業コード	02010600401		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	北陸新幹線を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業・観光の発展を目指します。						
	北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会及び福井県北陸新幹線建設促進同盟会に加盟し、福井県、沿線自治体と協力し、認可・着工に向けた取り組みを行います。 また、北陸新幹線の公表されているルートについて、市民に対し情報の提供を行います。						
事業の目的・事業の概要等	○旅費 25千円（北陸新幹線建設促進同盟会の中央要請） ○負担金、補助金及び交付金 26千円 ・北陸新幹線芦原温泉駅建設促進期成同盟会負担金 26千円						

すぐにできる改善提案	平成23年末に、国により北陸新幹線の認可・着工の方針が示されたことから、県・沿線自治体と協力しながら、認可着工の許可が得られるように取り組みます。また、平成26年度の金沢開業の影響についても県とともに対応策を検討します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成23年度中の認可・着工に向けて県・沿線市町、民間団体等と協力しながら、取り組みを進めました。平成26年度の金沢開業を見越して、県・沿線市町、民間団体等で構成する「福井県新高速交通ネットワーク活用推進会議」を設立し、行動計画である「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」を策定しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成33年度の敦賀開業の早期完成のため、県・沿線市町、民間団体等と協力して取り組みを進めます。新高速交通ネットワーク活用・対策プランが策定されたので、県、沿線市町、民間団体等と協力しながら、プランを推進します。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	県・沿線市町、民間団体等が協力しながら、新幹線認可・着工に向けた取り組みを行いました。平成24年度から新高速交通ネットワーク活用・推進プランに沿って、プランを推進します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	51 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	51 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	1,886 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	1,886 千円	千円	千円	千円					
財源合計	1,886 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	平成23年度末において、北陸新幹線の認可・着工の方針が示されたので、早期の認可・着工が得られるよう県や沿線市町と歩調を合わせながら進めます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	北陸新幹線の認可・着工後は、県・沿線市町と協力しながら事業を進める必要があることから、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	北陸新幹線の認可・着工の方針が示されましたが、具体的内容が示されるまでは現状どおり維持します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	北陸新幹線の認可・着工の方針が示されましたが、具体的内容が示されるまでは現状どおり維持します。					
すぐにできる改善提案	平成23年度末において、北陸新幹線の認可・着工の方針が示されたので、早期の認可・着工が得られるよう県や沿線市町と歩調を合わせながら進めます。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度末において、北陸新幹線の認可・着工の方針が示されたので、早期の認可・着工が得られるよう県や沿線市町と歩調を合わせながら進めます。					
目標年度 平成33 年度						

事業の成果	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	認可・着工の有無	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
				実績値	0	0	0	0	0	0	0	0
	活動	北陸新幹線関係会議出席回数	回	目標値	5	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
				実績値	5	100	3		3		3	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

事務事業名	空港対策事業			事業コード	02010600501		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民、県民、福井空港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	福井空港は県内唯一の空港であり、県警ヘリ、消防ヘリの基地ともなっていることから、防災空港拠点としての機能を高めるとともに、広域的な空のネットワーク形成を目指し、空港の利活用を図る。						
	福井空港の発展を促進するとともに、広く県民に航空・空港についての理解・普及を図るため必要な経費を負担します。 ○負担金、補助及び交付金 14千円 ・福井空港振興協議会負担金 14千円 ※スカイフェスは隔年開催のため平成23年度は開催していません。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	県内唯一の空港として、さらなる利活用を県に働きかけます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	県に対し、福井空港の利活用について要望書を提出しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国が指定した空の旬間（9月下旬）を広く周知するため、スカイフェスは各地の空港で実施されているが、平成22年度から福井空港スカイフェスは隔年開催となりました。平成24年度はスカイフェスの開催年となりますが、スカイフェス開催による効果も含め、県を交えながら今後の方向性について議論をしていきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成24年3月上旬に第1回福井空港スカイフェス打ち合わせが開催され、概要が示されました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	14 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	14 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	422 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		422 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		422 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成33	年度を目安
判断理由	福井空港は、市民・県民の重要な社会インフラであるとの認識のもと、空港管理者である県と協力しながら事業を進める必要があります。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成33	年度を目安
判断理由	福井空港は坂井市内にあり、県と協力していく必要があると考えます。				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	福井空港スカイフェスは、平成22年度以降隔年開催となることが決定されました。今後、スカイフェス開催の意義や効果について、県と一緒に検討していく必要があります。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成33	年度を目安
判断理由	現状の人員で事業進捗は可能と判断します。				
すぐに行ける改善提案	福井空港スカイフェスは、平成22年度以降隔年開催となることが決定されました。今後、スカイフェス開催の意義や効果について、県と一緒に検討していきます。				
目標年度 平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	福井空港は災害時における迅速な人員の輸送、被害者の搬送、緊急物資の輸送、救援機関への受入れ、情報収集等の防災活動の拠点として位置づけられていることから、救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地としての機能も充実できるよう県と一緒に検討していきます。				
目標年度 平成33 年度					

指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
成果	福井空港着陸回数	回	目標値	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率
			実績値	3197	63.94	3783	75.66	4485	89.70	4397	87.94
成果	臨時医療拠点整備（医療物資等）	式	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
活動	スカイフェス来場者数	人	目標値	0	達成率	30000	達成率	8000	達成率	5000	達成率
			実績値	0	---	33000	110	11600	145	8500	170
活動	県への要望書提出回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	寄附市民参画推進事業			事業コード	02010600601		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	東山 義昭
事業対象	市民（坂井市をふるさとと思ひ応援しようと思う方、また以前に坂井市に住んでいて坂井市を故郷と思ひ応援しようと思う方）						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	ふるさと納税					
根拠例規	有	坂井市寄附による市民参画条例、坂井市寄附市民参画基金検討委員会設置要綱、坂井市寄附による市民参画条例施行規則					
関連計画	無						
事業の概要	市民等が坂井市の行う事業について、意志を表明し、その事業に対し寄附することにより、誇りを持って市政運営に参加することを目的とする。						
	寄附による市民参画条例及びふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、関係のある方に対して寄附を募り、坂井市が内外から応援していただくためのPR活動及び寄附金の管理を行います。 ①広く市民等に具体的な施策を公募します。 ②市民の代表を含む「検討委員会」で市が取り組むべき施策を選定します。また寄附の目標額も設定します。 ③決定した事業を公表し、それぞれの事業について寄附を募集します。 ④目標額に達した施策から事業化していきます。（市の一般会計予算に計上し、執行します。）						
事業の目的・事業の概要等	○報償費 35千円（協力者謝礼故郷ストラップ） ○需用費 61千円（ポスター・パンフレット）						

すぐに行ける改善提案	寄附者数が思うように伸びてこないことに苦慮しています。寄附者に魅力のある寄附政策メニューを今回立案しましたので、このメニューをより多くの媒体（HP、広報紙等）に掲載してPR活動を行っていきます。このことによって寄附者数を見込みたいと考えています。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	・HP掲載中 ・広報紙掲載中		
中長期的に取り組むべき改善提案	永続的に続ける制度としては、寄附文化の醸成がもっとも大切であることから、寄附者の気持ち坂井市応援に結びつく政策メニューの立案が重要になります。そのため、何年立っても寄附目標額の達しない状況の場合は、区切りをつけて寄附政策メニューの切り替えが必要になります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	2期目の政策メニューの目標額が集まらない場合は検討委員会に回り、政策メニューの変更をする。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	61 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	35 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	96 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.56 人	3,805 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.56 人	3,805 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	3,901 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	3,901 千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,901 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市としては条例を制定し、市独自の取り組みとなる制度のため、市民参画による意識が醸成よう引き続き事業を継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	実施主体は市の各担当部局になることは妥当であります。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市予算で計上している内容では、PR活動のためのパンフレット作成費で、コストをかけずに推進していきたいと考えています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	人員としても最少人数で実施しています。現状を維持します。				
すぐに行ける改善提案	寄附金の募集PRについては、ふるさと納税制度を活用するのがもっとも適切であり、県外の方で前に坂井市に住んでいた方（県人会など）に広くPRをしていきたいと考えています。				
目標年度 平成24 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	寄附政策メニュー事業は「協働」「教育」「環境」「地域自治区」計7事業であります。魅力ある政策メニューが出来ると寄附者への気持ちの変化も見られるので、政策メニューはより厳選したものにしていく必要があります。				
目標年度 平成27 年度					

成果	寄附者人数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
成果	寄附による市民参画事業化数	件	年度	目標値	7	達成率	7	達成率	7	達成率	7	達成率
				実績値	4	57.14	1	14.29	2	28.57	0	---
活動	基金現在高	円	年度	目標値	—	達成率	—	達成率	—	達成率	—	達成率
				実績値	8464835	---	17435786	---	9771203	---	7681500	---
活動	寄付金額	円	年度	目標値	1000000	達成率	1000000	達成率	1000000	達成率	1000000	達成率
				実績値	2742435	274.24	11805462	1180.55	3161715	316.17	8181500	---
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	総合計画策定事業			事業コード	02010601201
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	東山 義昭
事業対象	市民・職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	計画策定事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市議会基本条例第9条第1項、坂井市まちづくり基本条例第15条第1項、第2項			
関連計画	有	坂井市総合計画に関連する下部計画			
事業の概要	総合計画の前期基本計画は、平成20年度から平成24年度の5年間としていることから、平成25年度から5年間の後期基本計画を策定する。後期基本計画については、平成23年度中に実施した市民満足度調査の結果を踏まえ、市民の意向に沿った計画の見直しを行う。				
	<p>事業の目的・事業の概要等</p> <p>◆市民満足度調査委託料 518千円 ○印刷製本費 98千円（封筒及び調査票） ○委託料 420千円（市民満足度調査集計業務委託）</p>				

すぐに行える改善提案	実施計画ローリングと施策評価を連携させて実施するため、アクセスを有効に活用した入カシステム又は財務会計システムと連動したシステムにしていくことで、職員の事務負担を軽減し、効率的な施策調整を図ります。また、市民の行政サービス（施策）に対する評価を客観的に把握するため、市民満足度調査を行い、その結果を施策評価に反映させ、施策の有効性を高めるとともに、次年度の予算に反映できるものにしていきます。さらに、市民満足度調査の結果を踏まえ、後期実施計画を策定します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	市民満足度調査も実施しています。試行的に施策評価は実施しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、後期基本計画に反映していくための会議や内部ワーキングチームでの協議を踏まえ、審議会や議会に回り、平成24年度中に計画書を策定していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	策定フレームを現在、検討中です。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	420 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	98 千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	518 千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.62 人	4,213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.62 人	4,213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	4,731 千円	千円	千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	4,731 千円	千円	千円	千円					
財源合計	4,731 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	後期基本計画を策定する必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	議会基本条例でも実施主体は市となっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	策定のための事業費は最小限に抑えてあります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	策定段階での事務局人員は抑えてあります。			
すぐに行える改善提案	前期基本計画の各種施策の取り組み検証と後期基本計画の新施策の選定をしていきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	後期基本計画と合わせて作成する実施計画事業を予算に反映できるようにするため、新財務会計システムとリンクさせた実施計画事業を策定する必要があります。			
目標年度 平成26 年度				

成果	施策の進捗率	%	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
			目標値	40	達成率	30	達成率	-	達成率	-	達成率
成果	住みよさランキング（全国787都市中）	位	目標値	-	達成率	6	達成率	1	達成率	-	達成率
			実績値	-	-	12	6	-			
活動	実施計画のヒアリング実施回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	1	1			
活動	施策評価の説明会職員出席率	回	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	-	達成率
			実績値	90	90	80	100	-			
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	みなと振興交付金事業			事業コード	02010601301		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有 福井港三国湊観光交流促進計画						
事業の概要	地域の知恵と工夫を活かして効率的かつ効果的に「みなと」の振興、地域の活性化を実現するため、平成19年度に国土交通省において創設された交付金を活用して、港湾及び港湾周辺の環境整備に福井県とともに取り組んでいます。						
	平成19年度から取り組んでいるみなと振興交付金事業の一つとして、平成23年度、企画情報課では防潮堤の美装化工事に取り組みました。平成21年度に三国護岸道路の防潮堤沿いを同事業により遊歩道の整備をしており、多くの観光客に遊歩道を歩いてもらえるよう、遊歩道沿いの景観を美化するため、防潮堤の美装化工事を行いました。						
事業の目的・事業の概要等	◆みなと振興交付金事業 ○委託料（防潮堤美装化工事設計委託料）457千円 ○工事請負費（防潮堤美装化工事）3,500千円						

すぐにできる改善提案	平成23年度内に工事を完了させます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	冬季積雪や防潮堤躯体の劣化が激しく、平成23年度中に完成の目途がつかないため、平成24年度に繰り越しをします。ただし、早期に完了できるように取り組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	みなと振興交付金事業の全事業を平成24年度で完了するように取り組む。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度を最終事業年度として事業の協議を行った。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	457 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	3,500 千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	3,957 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.46 人	3,126 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.46 人	3,126 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,083 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		7,083 千円	千円	千円	千円					
財源合計	7,083 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	みなと振興交付金は、「みなと」の振興を通じて地域の活性化を図る事業であり、事業効果もありと判断し、平成24年度を最終年度として事業を継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	みなと振興交付金は、港湾所在市町村（県と共同展開も含む）が事業対象のため現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	みなと振興交付金の計画どおり、事業を進めていきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業進捗が可能であると判断します。					
すぐにできる改善提案	パラベットの美装化工事について、やむを得ず翌年度に繰り越しをしたため、早期の工事完了を目指します。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	国重要文化財である三国突堤を見渡してできるように遊歩道の整備について検討を行います。					
目標年度 平成24 年度						

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	市内来訪観光客数	人	目標値	284000	達成率 280000	達成率 276500	達成率 272600	
			実績値	215200	75.77	223800	79.93	243600
活動	事業費	千円	目標値	13500	達成率 0	達成率 0	達成率 0	
			実績値	---	0	---	0	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	

事務事業名	情報管理事業			事業コード	02010800101
所管部署	企画情報課	電話	50 - 3013	記入者名	松本 隆
事業対象	市民、職員				
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	電算機器保守点検、コピー機保守点検、更新委託（ネットワーク機器・内部情報システム）、SE派遣
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	有	坂井市情報化計画			

【事業の概要】

行政が行う各種業務の電子化を推進し、業務の効率化、部署間での情報の共有化を行うことにより、経費の削減と住民に対する行政サービスの迅速化を図る。また、ICT（情報通信技術）を活用した地域活性化の取り組みを行うことにより、住民に対する行政サービスの高度化を図る。

- 需用費（○A消耗品、修繕等） 1,739千円
- 役務費（専用回線使用料、火災保険料等） 11,614千円
- 委託料 116,317千円
 - ・電算機器保守点検委託業務 24,920千円
 - ・コピー機保守点検委託業務 7,260千円
 - ・電算機器更新委託料 68,775千円
 - ・IT業務委託 1,628千円
 - ・SE派遣委託料 13,734千円
- 使用料及び賃借料 26,207千円
 - ・電算システムリース料 24,852千円
 - ・コピー機リース料 712千円
 - ・その他（電柱共架料等） 645千円
- 負担金 6,402千円
 - ・福井県電子申請サービス事業

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	①地域SNS事業：市民と協働のまちづくりを目指し、ICTを活用したコミュニティづくりを推進するために、会員の募集を行うとともに、坂井市の情報の発信を積極的にを行います。②統合型地図情報推進事業：市の保有する情報を随時取りまとめ地図情報として、市民に発信していきます。③電子申請・施設予約サービス事業：担当課との協議により電子申請により行うことのできる事務の掘り起こしを行い、市民サービスの向上に努めます。④セキュリティ対策事業：セキュリティポリシーを職員に周知、徹底します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	①地域SNS事業：わいわe-さかいユーザに対しアンケートを実施し、ユーザーの実態把握と今後の事業展開についての把握に努めた。 ②統合型地図情報推進事業：津波マップや都市計画総括図のデータ構築を行いました。 ③電子申請・施設予約サービス事業：クラウド型のシステムに更新し、より安価で使いやすいシステムになりました。 ④各課の情報担当職員に対し、坂井市のセキュリティポリシーの研修会を行うとともに、情報セキュリティの自己診断調査を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	ICT技術の発展スピードはますます加速しており、絶えず最新技術の動向の把握に努め、その取捨選択について適切に判断する必要性があり、財政状況の厳しい中、総合的に情報化施策を推進するためには、計画の進捗管理と評価を行うとともに、国の動向、最新の技術動向等を踏まえた計画の見直しを随時実施する必要性があります。本市の情報化施策の総合的かつ効率的な推進を図るためには、個別最適ではなく全体最適の観点から、情報化施策及び情報システムの全体を把握しつつ判断できる人材の育成、確保が必要であります。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	情報管理については、専門性の非常に高い分野であること及びICT技術の発展と普及は目覚ましいものがあることから、積極的なICT研修会等への参加による専門知識の習得及び情報化施策及び情報システムの全体を把握しつつ判断できる人材の育成、確保に努める。

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	116,318千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	1,739千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	11,614千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	32,609千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	162,280千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	2.30人	15,629千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.30人	15,628千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	177,908千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			3,057千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			174,851千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			177,908千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【コスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市全体の情報管理を考えた場合、現状のまま継続することが妥当なため。（内部情報システム使用期間H24.4.1～H29.3.31）			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市全体の情報管理を考えた場合、現状どおり実施することが妥当なため。（内部情報システム使用期間H24.4.1～H29.3.31）			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市全体の情報管理を考えた場合、現状維持が妥当なため。（内部情報システム使用期間H24.4.1～H29.3.31）			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市全体の情報管理を考えた場合、現状維持が妥当なため。（内部情報システム使用期間H24.4.1～H29.3.31）			
すぐに行える改善提案	平成24年度で第1期の情報化計画が終了することから、第2期の情報化計画を平成25年度目途に策定する。この情報化計画には今後5年間のICT技術を取り込んだものとし、情報化時代の先駆的な方向性として明示します。また、この情報化計画に基づくアクションプログラムについても順次整備を検討します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	情報管理は専門性が高く、近年よりITの情報技術革新が目まぐるしいことから、情報技術の遅れないよう各分野でアンテナをはり、適時適切な情報管理に努めます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
情報漏えい事故		回	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
電子申請登録数		件	目標値	80	達成率	80	達成率	60	達成率	60	達成率
			実績値	84	105	79	98.75	76	126.67	53	---
地域SNS登録者数		人	目標値	700	達成率	500	達成率	300	達成率		達成率
			実績値	680	97.14	600	120	414	138		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	広域圏事務事業			事業コード	02010800301		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	松本 隆
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域行政の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	住民情報、税情報等の基幹系システムの運用維持	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有 坂井市地域情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	福井坂井地区広域市町村圏事務組合で基幹系システムを共同利用することにより、法改正等への迅速な対応と経費の圧縮を図りながら、市民等へのサービス向上と事務の効率化を推進する。						
	○負担金 191,525千円 ・広域市町村圏事務費負担金 23,987千円 ・広域市町村圏電算負担金 167,538千円						

すぐにできる改善提案	平成23年11月稼働に向けて、各システムの調整協議を行うとともに、構成市町の適正な負担金の在り方について協議を行います。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	平成23年10月30日よりASP型の新総合行政システムが本格稼働し、その負担割合についても3月13日付けで合意をしている。		
中長期的に取り組むべき改善提案	システムの進展は目覚ましいものがあるため、今以上の事務の効率化、市民サービスの向上を目指し、次期システムの導入に向けて利用の在り方も含め検討する。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	クラウド型総合パッケージシステムの共同利用におけるメリット、デメリット及びその費用負担の在り方の検討を行う。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	191,525 千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	191,525 千円	千円	千円	千円					
	人件費		正職員	1.06 人	7,203 千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	1.06 人	7,203 千円	人	千円	人	千円	
	事業費		総事業費	198,728 千円	千円	千円	千円			
			国県支出金	19,897 千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			33,032 千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			145,799 千円	千円	千円	千円				
財源合計	198,728 千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	広域圏での事務調整は、構成団体（坂井市、あわら市、永平寺町）の2市1町の共同利用の観点から事務を進めているため、市単独での事務調整はできないため、現段階では継続していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	実施主体についても、事業の方向性と同様であります。					
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	電算経費については、データ処理がASP対応となってきたことから、広域圏でのサーバー管理もなく事務処理ができるようになっていきます。					
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	コスト投入の方向性と同様であります。					
すぐにできる改善提案	負担金の調整をしていきます。（広域圏と2市1町で取り交わした確認書を着実に履行していきます）					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用におけるメリット、デメリット及びその費用負担のあり方の検討を行う。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	共同利用システム数	目標値	25	達成率 25	達成率 25	達成率 25
		実績値	25	100	25	100
活動	システム障害発生件数	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0
		実績値	0	---	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率

【事業の成果】

事務事業名	統計管理事業			事業コード	02050100201		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	井尻 三千代
事業対象	坂井市統計協会						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	補助金事業（団体）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を推進するとともに、市民に対して統計調査業務の重要性・必要性などの啓発活動を実施する。また、正確で迅速な統計調査を確立するために活動している坂井市統計協会の運営と活動を支援する。

○需用費（事務消耗品、坂井市統計年報印刷製本費） 189千円
○補助金（坂井市統計協会活動事業補助金） 200千円

すぐに行える改善提案	①統計調査業務の重要性・必要性などの啓蒙啓発活動の充実を図ります。 ②各種統計資料を積極的に公表します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	①統計年報の発刊及びびさかい～統計情報館をホームページに掲載しました。 ②文化祭時に統計啓発イベントを実施いたしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	①統計調査に対する市民の理解と協力を得られるよう広報やイベントなどによる普及啓蒙活動を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	①統計年報の発刊及びびさかい～統計情報館等で坂井市の統計情報を市民に公表いたします。 ②文化祭等において統計啓発イベントを実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	189 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	389 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	4,398 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			4,398 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			4,398 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	統計調査業務の重要性・必要性を啓蒙します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	各種統計調査については法定受託事務であるため市が行いますが、この統計調査を実施していくには統計協会の活動は必要不可欠であります。今後も統計協会活動事業補助金を有効に活用し、統計協会を支援していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により実施します。			
すぐに行える改善提案	統計調査に対する市民の理解と協力を得られるような広報活動や調査員の資質向上のための研修会を実施します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を推進するとともに、市民に対して統計調査業務の重要性・必要性などの啓発活動を実施します。			
目標年度 平成28 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
調査拒否率		%	目標値	4.0	達成率	4.0	達成率		達成率		達成率
			実績値	4.0	100	4.57	114.25				
情報統計資料の発刊		回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	9	900	1	100	1	100	1	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	学校基本調査事業			事業コード	02050201001		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	井尻 三千代
事業対象	学校						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、学校基本調査規則第2条					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	学校数、学級数（小中高など）、学部数（高等教育機関）、在学者数、長期欠席者数、教職員数、学校敷地の面積、学校建物の面積、学校経費、卒業生の進路状況など、教育行政の基礎資料を得ることを目的とする。						
	<p>【本調査 - 平成24年5月1日基準日】</p> <p>○需用費（事務消耗品） 35千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	①事前の調査準備を入念に行い、調査対象である小中学校・幼稚園・各種学校へ調査票の迅速かつ正確な配布及び回収を行います。 ②回収後の調査票点検及び県への提出をスムーズに行います。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	①小中学校・幼稚園・各種学校への目的等の説明を行い、協力をお願いしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	①事前の調査準備を入念に行い、調査対象である小中学校・幼稚園・各種学校へ調査票の迅速かつ正確な配布及び回収を行います。 ②回収後の調査票点検及び県への提出をスムーズに行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	①小中学校・幼稚園・各種学校への目的等の説明を行い、協力をお願いしました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	35 千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	35 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.02 人	136 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02 人	136 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	171 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	34 千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			137 千円	千円	千円	千円				
財源合計			171 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	統計法に基づき統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により実施します。			
すぐにできる改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校へ適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校へ適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	回答率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100	100	---
活動	調査票配布、回収数	目標値	49	達成率	49	達成率	49	達成率
		実績値	49	100	49	100	49	---
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率

事務事業名	統計調査員確保対策事業			事業コード	02050201801
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	井尻 三千代
事業対象	市民、統計調査員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	統計調査員確保対策事業委託要綱			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

国及び県が実施する統計調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図ることを目的としています。

○需用費（事務消耗品）55千円

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐに行える改善提案	①経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を図るために、調査員研修会を開催します。 ②登録統計調査員の人員確保に努めます。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	①調査員研修会を年2回実施しました。 ②統計調査員の募集を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	①調査員研修会等の開催による調査員の資質の向上を図ります。 ②登録統計調査員の人的確保を行います。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	①調査員研修会を実施します。 ②随時、統計調査員の募集を行い、調査員の確保に努めます。

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	55 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	55 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.51 人	3,465 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.51 人	3,465 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		3,520 千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	54 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			3,466 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計			3,520 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務である統計調査に不可欠な調査員を確保する事業であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定事務の補助的な事業であるため市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により実施します。			
すぐに行える改善提案	統計調査員は、役所OBや推薦などによって確保に努めているが、高齢化等により、数の減少に歯止めがかかっていないので公募等を行いさらなる人員確保に努める			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	個人情報保護に対する市民意識が高まり、調査拒否や調査票の未記入のままの封入など統計調査への協力が薄らいできているため、統計調査に対する理解と協力を得られるような広報活動や調査員の接遇研修など施策について検討します。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
成果	登録統計調査員数	目標値	80	達成率 80	70	達成率 70			
		実績値	87	108.75	61	76.25	66	94.29	70
活動	研修会の開催回数	目標値	2	達成率 1	1	達成率 1			
		実績値	2	100	2	200	1	100	1
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							

事務事業名	経済センサス事業		事業コード	02050201901	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	井尻 三千代
事業対象	市内事業者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、経済センサス活動調査規則			
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。				
	【本調査 - 平成24年2月1日基準日】 ○報酬(調査員報酬) 3,121千円 ○需用費(事務消耗品等) 93千円 ○役務費(調査員等宛郵便代) 34千円 ○委託料(コピー機保守点検委託料) 26千円 ○使用料(コピー機リース料) 8千円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	調査票の内容不備事項について電話等での確認を行う。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	指導員、市担当者が電話等で記載不備事項について確認を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	調査員に調査票の回収段階で調査票の記載内容を確認させ、記載不備事項についてその時点で記入を依頼し、指導員による調査内容の問合せを削減させる。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	調査説明会時の指導の徹底と研修会等での調査員の質の向上に取り組む。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費							
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度				
			報酬	3,121	千円		千円		千円		千円		
			委託費	26	千円		千円		千円		千円		
			需用費	93	千円		千円		千円		千円		
			役務費	34	千円		千円		千円		千円		
			その他	8	千円		千円		千円		千円		
			事業費合計	3,282	千円		千円		千円		千円		
	人件費		正職員	0.97	人	6,591	千円		人	千円		人	千円
			臨時職員	0.00	人		千円		人	千円		人	千円
			人件費合計	0.97	人	6,591	千円		人	千円		人	千円
	総事業費		9,873	千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	3,453	千円		千円		千円		千円		
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円		
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債				千円		千円		千円		千円			
その他				千円		千円		千円		千円			
一般財源			6,420	千円		千円		千円		千円			
財源合計		9,873	千円		千円		千円		千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により実施します。			
すぐにできる改善提案	事業所の負担とならないように、調査票を配布・回収した時点での適切な対応について、調査員への研修を行います。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度での調査が今回初めての調査と事業所への周知不足から、調査への理解度が少なかったと思われます。今後は県と協議しながら適切な対応を検討します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	調査対象事業社数	目標値	3170	達成率		達成率
		実績値	2942	92.81		
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	100	達成率		達成率
		実績値	148	148		
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】